

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	224 多摩市	13224	4013405000147	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	多摩市社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	多摩市	南野 3 - 1 5 - 1		
(9)主たる事務所の電話番号	042-373-5611	(10)主たる事務所の F A X 番号	042-373-5612	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.tamashakyo.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@tamashakyo.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和48年7月23日	(16)法人の設立登記年月日	昭和48年9月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	30名以上35名以内	(2)評議員の現員	31	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄 庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
赤石 沢 良光	R3.6.28 ~ R7.6				4
安藤 弘喜	R3.6.28 ~ R7.6				4
飯島 聖士	R3.6.28 ~ R7.6				2
伊藤 佐代子	R3.6.28 ~ R7.6				3
小野 令	R3.6.28 ~ R7.6				4
小野里 摩理子	R3.6.28 ~ R7.6				3
木下 暁	R5.3.22 ~ R7.6				3
熊谷 秀行	R3.6.28 ~ R7.6				2
熊谷 弘	R3.6.28 ~ R7.6				3
齋藤 誠	R3.6.28 ~ R7.6				1
榊 つきみ	R5.6.14 ~ R7.6				3
品田 美知子	R3.6.28 ~ R7.6				4
瀬尾 敏也	R3.6.28 ~ R7.6				3
相馬 暁美	R3.6.28 ~ R7.6				4
高橋 明美	R3.6.28 ~ R7.6				1
武田 昭	R3.6.28 ~ R7.6				0
千葉 胤昌	R3.6.28 ~ R7.6				3
土屋 繭美	R7.1.1 ~ R7.6				2
鶴村 敬	R3.6.28 ~ R7.6				4
照山 三千恵	R3.6.28 ~ R7.6				3
富澤 政宏	R3.6.28 ~ R7.6				4
中村 一雄	R3.6.28 ~ R7.6				4
林田 敏誠	R3.6.28 ~ R7.6				0
原田 恭子	R3.6.28 ~ R7.6				3
平井 美千枝	R3.6.28 ~ R7.6				4
平松 渉	R3.6.28 ~ R7.6				2
深尾 香子	R3.6.28 ~ R7.6				3
武者 正昭	R6.5.2 ~ R7.6				3
山田 祐子	R3.6.28 ~ R7.6				3

(1)理事の定員	10名以上15名以内	(2)理事の現員	13	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	240,000	1 特例有
----------	------------	----------	----	--------------------------------	---------	-------

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	6,000
----------	----	----------	---	-------------------------------	-------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業			(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
大石 直也					令和5年6月26日
	R5.6.26	～	R7.6	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	3
深野 紀幸					令和5年6月26日
	R5.6.26	～	R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）
------------------------------------	-----------------------------------	---	-------------------------------------	------------------------------------

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	4
		常勤換算数	3.5	常勤換算数	2.5
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	23	②常勤兼務者の実数	22	③非常勤者の実数	16
		常勤換算数	3.5	常勤換算数	2.5

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
-------------------------	-------------------------------------	----------------

	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月24日	26	2	2		第26期理事の選任・辞任、令和5年度事業報告、令和5年度決算、令和6年度補正予算
令和6年9月30日	23	2	1		令和6年度補正予算
令和7年1月27日	26	2	1		令和6年度補正予算
令和7年3月24日	23	2	1		定款変更、令和6年度補正予算、令和7年度事業計画、令和7年度予算

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月6日	11	2	役員賠償責任保険の契約、令和5年度事業報告、令和5年度決算、令和6年度補正予算、令和6年度第1回評議員会の招集、臨時職員雇用に関する規則の一部改正、ふれあいいきいきサロン事業推進要綱の一部改正、障害福祉サービス事業者感染証対策委員会設置要綱の制定、同行援護運営規定の一部改正、特定相談支援事業運営規定の一部改正、地域活動支援センター事業運営規定の一部改正
令和6年9月5日	11	2	電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規定の制定、嘱託職員雇用等に関する規則の一部改正、令和6年度補正予算、令和6年度評議員会の招集
令和7年1月16日	12	2	コンピューター情報システムの運用管理に関する規定の制定、個人情報保護規定の一部改正、給与規定の一部改正、嘱託職員雇用等に関する規則の一部改正、令和6年度補正予算、令和6年度第3回評議員会の招集、令和6年度福祉大会における被表彰者の決定
令和7年3月13日	9	1	定款の変更、評議員選出規程の一部改正、組織規程の一部改正、同行援護従事者設置要綱の一部改正、同行援護事業運営規定の一部改正、特定相談支援事業運営規定の一部改正、地域活動支援センター事業運営規程の一部改正、福祉サービス利用援助事業の利用料不能欠損処理、令和5年度補正予算、令和6年度事業計画、令和6年度予算、令和5年度第4回評議員会の招集

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	深野 紀幸 大石 直也
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	(1)寄付や会員の増強に努めてほしい。 (2)ひきこもりに関する支援は、社協全体での支援や関係機関との連携を密にしてほしい。 (3)個別支援が多くなると、担当者のスキルが求められるようになってくる。研修等の予算を確保してほしい。 (4)SNSや動画を活用してPRを行ってみてはどうか。 (5)物価高騰による予算の補正や流用を避けるため、予算内に収める努力をしていると思うが、無理に収めるのではなく、状況をみながら補正や流用など適正に処理してほしい。 (6)遺贈寄附の需要が世間的に高くなってきている。今後対応していくために、専門家と連携し、相談体制を整えてほしい。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	(1)寄付や会員の増強 会員賛助金はわずかではあるが前年度を上回った。 引き続きふくしだよりでの特集号作成や、エリアごとのチラシ配布、キャッシュレス決裁のPRを行う。 (2)ひきこもりに関する支援

社協内に相談窓口担当職員を中心に「社協内事務連絡会」を開催した。社協内に横のつながりをつくり、包括的に支援できる体制に向け動き出している。
重層的支援整備体制事業の担当職員が関係機関を回り、連携を行なっている。
ひきこもり家族会と意見交換を行い、今後の事業展開に向けて連携を密にしていけることを確認した。
(3)研修等の充実
人材育成方針を更新し、職員の資質向上のために研修体系の見直しを行った。
階層別研修や専門研修の積極的受講を進めており、研修研究費の予算補正を行ない、予算充実を図った。
(4)SNSや動画を活用してPR
PR動画の作成やSNSの活用などについて、職員によるプロジェクトを立ち上げて検討する。
(5)物価高騰による予算の補正や流用
予算執行に関しては今後も適正に対応していくが、物価高騰等の状況をみながら補正や流用で柔軟に対応していく。
(6)遺贈寄附の相談体制
包括遺贈の問い合わせもきているため、弁護士などの専門職にアドバイスをいただきながら、対応について検討し相談体制を整えたい。

1 0 . 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	
011	地域福祉推進事業拠点	06000001	法人運営事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
011	地域福祉推進事業拠点	06000002	地域福祉事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
011	地域福祉推進事業拠点	06000003	生活支援体制整備事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成29年4月24日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
011	地域福祉推進事業拠点	06000004	助成事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
011	地域福祉推進事業拠点	06000005	在宅福祉事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
011	地域福祉推進事業拠点	06000006	ホ「ラヴィア」市民活動推進事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和60年6月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
011	地域福祉推進事業拠点	06000007	福祉「ヒ」利用援助事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成11年10月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
011	地域福祉推進事業拠点	06000008	生活福祉資金貸付事務受託事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
011	地域福祉推進事業拠点	06000009	ひとり親家庭高等職業訓練資金貸付事務受託事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年12月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
023	障害者総合支援事業拠点	06000011	同行援護事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
023	障害者総合支援事業拠点	06000012	意思疎通支援事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和59年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
023	障害者総合支援事業拠点	06000013	地域活動支援センター事業			多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

027	応急小口資金貸付事業拠点	ア建設費							
		イ大規模修繕							
		06000014	応急小口資金貸付事業			多摩市社会福祉協議会			
		東京都	多摩市	南野3-15-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0
031	歳末たすけあい運動事業拠点	ア建設費							
		イ大規模修繕							
		06000015	歳末たすけあい運動事業			多摩市社会福祉協議会			
		東京都	多摩市	南野3-15-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
411	介護保険事業拠点	04330401	介護予防・日常生活支援総合事業			多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等		1 行政からの賃借等		平成28年5月1日	0	0
		ア建設費										
		イ大規模修繕										
511	成年後見制度利用者支援事業拠点	04330501	成年後見制度利用者支援事業			多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等		1 行政からの賃借等		令和7年4月1日	0	0
		ア建設費										
		イ大規模修繕										
711	重層的支援体制整備事業拠点	04330701	重層的支援体制整備事業			多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等		1 行政からの賃借等		令和7年4月1日	0	0
		ア建設費										
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
611	自動販売機設置運営事業拠点	05340102	自動販売機設置運営事業			多摩市社会福祉協議会					
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等		1 行政からの賃借等	平成5年4月1日	0	0
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

令和6年度から新たに受託した重層的支援体制整備事業の参加支援を市との連携のもと取り組み始めた。また、地域の企業や学校、社会福祉法人等がゆるやかにつながり、新たな地域貢献活動の輪も広がり、地域の人々と協力した新たなつながりや支援の仕組みの構築を進め、複合化した地域生活課題への支援に取り組んだ。これらの取り組みの中で、次世代を担う子どもや若者に対して、多くの市民の方々から継続した支援をいただき、子ども・若者応援基金を活用した多摩市社協独自の助成金交付事業、フードドライブ・フードバンク・多摩地域企業・大学等連絡会(ゆるたまネット)主催の「食料等無料配布事業」等を継続するとともに、更に、NPO法人との共催による「子どもへの学習支援事業」の継続実施へと支援の拡充をした。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	多摩市介護予防・日常生活支援総合事業	多摩市内
	要支援状態等にある方を対象に、身体介護を除く清掃、洗濯、食事の準備や調理、買物等の生活支援を行う。	
地域における公益的な取組 ③(地域の要支援者に対する権利擁護支援)	成年後見制度利用者支援事業	多摩市内
	専門家と連携して、成年後見制度についてのご相談や申立手続きのアドバイス、後見人候補者の紹介等を行う。	
地域における公益的な取組 ④(地域の要支援者に対する相談支援)	重層的支援体制整備事業	多摩市内
	障害の有無を問わず、生きづらさを感じている方やその家族の相談受付や参加支援を行う。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0

②地域公益事業（円）

0

③公益事業（円）

0

④合計額（①+②+③）（円）

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

 ~

1 3．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

1 有

④財産目録

1 有

②事業計画書

1 有

④第三者評価結果

3 該当なし

②苦情処理結果

3 該当なし

②監事監査結果

1 有

④附属明細書

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

19,607,363

②施設・設備に係る公費（円）

0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

指摘なし

②実施した改善内容

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称